



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月25日

上場会社名 株式会社プラネット 上場取引所 東  
 コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員社長（氏名）坂田 政一  
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員経営管理管轄役員（氏名）川村 渉 TEL 03-5962-0811  
 半期報告書提出予定日 2026年3月12日 配当支払開始予定日 2026年4月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	1,573	△1.2	316	10.7	333	11.3	224	12.8
2025年7月期中間期	1,592	0.8	286	△5.3	299	△10.0	198	△10.9

  

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	33.79	—
2025年7月期中間期	29.95	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	6,582	5,627	85.5
2025年7月期	6,653	5,635	84.7

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 5,627百万円 2025年7月期 5,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	21.50	—	22.00	43.50
2026年7月期	—	22.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	1.2	575	1.9	600	1.2	410	2.3	61.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年7月期中間期	6,632,800株	2025年7月期	6,632,800株
2026年7月期中間期	2,030株	2025年7月期	2,030株
2026年7月期中間期	6,630,770株	2025年7月期中間期	6,630,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における日本経済は、雇用情勢や所得環境が着実に改善するなか、個人消費には持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調を継続しました。一方で、米国の通商政策の動向が国内の生産活動に不透明感をもたらしているほか、物価上昇の継続に伴う消費者心理の冷え込みや金融資本市場の変動など、依然として予断を許さない状況が続いております。

当事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、生活必需品に対する根強い節約志向から「消費の二極化」が加速する一方、機能性や利便性を追求した付加価値製品への需要は堅調に推移しました。具体的には、インバウンド需要の伸長が店舗販売の追い風となったほか、健康・美容意識の高まりを背景としたスキンケア製品や、園芸資材・ペット関連商品に対する需要も底堅く推移しました。

事業別の活動状況は次のとおりです。

#### ● EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や園芸などの隣接した各業界に向けた「基幹EDI<sup>※1</sup>」サービスや「販売レポートサービス<sup>※2</sup>」の受注・利用の拡大に向けた営業活動に注力した結果、利用企業数は堅調に増加しました。一方で、物流コストの上昇や経営資源の集中を背景とした、一部の利用企業によるアイテム数の絞り込みや、配送効率化を目的とした商品の大容量化といった動きが継続しました。これらの外部要因による一連の影響を受け、当社のデータ量は微減となりました。

こうした環境下で、当社が持続可能な物流環境の実現を目指して力を入れている「ロジスティクスEDI<sup>※3</sup>」においては、日用品・化粧品業界の大手企業を中心に出荷予定データ<sup>※4</sup>（ASNデータ）の活用が着実に広がっており、利用企業数、接続本数ともに増加しました。

また、2025年9月にサービスの提供を開始した「返品ワークフローシステム・サービス<sup>※5</sup>」については、導入企業での利用が開始されました。現在、候補企業への提案を進めており、引き続き着実な導入拡大を図ってまいります。

※1 基幹EDI：メーカー・卸売業間の発注から請求・支払、販売実績管理までの20種の伝票をデータで交換すること

※2 販売レポートサービス：卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を集計・加工して提供するサービス

※3 ロジスティクスEDI：物流に関する各種データをメーカー・卸売業間で交換すること

※4 出荷予定データ：卸売業からの発注に基づき、メーカーの出荷予定情報や出荷確定情報を卸売業に通知するデータ

※5 返品ワークフローシステム・サービス：返品調整業務の効率化をWebで支援するサービス

#### ● データベース事業

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」は、さらなる活用可能性に向けた調査を行いました。

当社は、株式会社あらた及び株式会社PALTACとの3社共同で、2025年11月に「株式会社プロダクト・レジストリ・サービス」を設立いたしました。本新会社は、参画各社の知見を結集し、最新の正しい情報を一元管理することで、高精度なデータ提供を実現する次世代型のプラットフォームを構築いたします。商品情報の標準化を通じて業界全体の生産性向上を目指すものであり、2026年4月のサービスの提供開始に向けて現在準備を進めております。

これら2つの事業への取り組みの結果、「販売レポートサービス」の売上増加があったものの、「基幹EDI」のデータ量の微減により、当中間会計期間の売上高は1,573百万円（前期比1.2%減）となりました。売上原価は597百万円（前期比0.9%減）、販売費及び一般管理費も659百万円（前期比6.3%減）となった結果、営業利益は316百万円（前期比10.7%増）、経常利益は333百万円（前期比11.3%増）となり、中間純利益は224百万円（前期比12.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ70百万円(1.1%)減少し、6,582百万円となりました。流動資産は50百万円(1.4%)増加し、3,537百万円となりました。これは主に前払金が増加したことなどによるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ120百万円(3.8%)減少し、3,044百万円となりました。これは主にソフトウェアが減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ61百万円(6.1%)減少し、955百万円となりました。流動負債は42百万円(8.4%)減少し、463百万円となりました。これは主に未払金が増加したことなどによるものであります。固定負債は19百万円(3.8%)減少し、491百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ8百万円(0.2%)減少し、5,627百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ47百万円減少し、2,828百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、254百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益(333百万円)及び減価償却費(135百万円)の計上があった一方で、前払金の増加額の計上(106百万円)があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、155百万円となりました。これは、関係会社株式の取得(80百万円)があったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、145百万円となりました。これは、配当金の支払額があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、主力事業である「基幹EDI」サービスを日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品及びOTC医薬品に加え、健康食品や園芸などの各業界へ引き続き拡販してまいります。並行して、「販売レポートサービス」によるデータ活用支援や「MITEOS」を通じた卸売業オンライン化支援を推進し、中長期的な収益基盤の強化を図ってまいります。さらに、注力分野である「ロジスティクスEDI」の利用企業及び接続本数の拡大を図るとともに、提供を開始した「返品ワークフローシステム・サービス」の早期の利用拡大に向けて取り組んでまいります。あわせて、これらに続く新規サービスを迅速に創出するべく、開発体制のさらなる強化を図ってまいります。

通期の見通しにつきましては、現時点におきましては2025年9月16日付「2025年7月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想と変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,906,065	2,858,340
売掛金	512,393	502,549
有価証券	49,745	49,865
前払金	1,806	107,943
前払費用	13,479	14,911
その他	4,183	4,475
貸倒引当金	△100	△200
流動資産合計	3,487,572	3,537,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,226	43,226
減価償却累計額	△39,945	△40,339
建物(純額)	3,281	2,887
工具、器具及び備品	32,022	32,022
減価償却累計額	△23,961	△24,967
工具、器具及び備品(純額)	8,060	7,054
有形固定資産合計	11,342	9,941
無形固定資産		
ソフトウェア	769,714	673,068
ソフトウェア仮勘定	—	15,840
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	771,097	690,291
投資その他の資産		
投資有価証券	826,970	762,722
関係会社株式	1,258,463	1,275,789
保険積立金	206,367	214,758
その他	91,727	91,993
貸倒引当金	△258	△599
投資その他の資産合計	2,383,270	2,344,663
固定資産合計	3,165,709	3,044,897
資産合計	6,653,282	6,582,782

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,755	167,186
未払金	113,555	64,066
未払法人税等	86,562	117,465
賞与引当金	27,034	27,000
役員賞与引当金	27,000	16,250
その他	89,602	71,792
流動負債合計	506,510	463,761
固定負債		
繰延税金負債	116,885	75,138
退職給付引当金	306,544	320,450
役員退職慰労引当金	76,425	84,975
資産除去債務	11,229	11,325
固定負債合計	511,084	491,888
負債合計	1,017,594	955,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	4,464,149	4,542,307
自己株式	△1,934	△1,934
株主資本合計	5,025,555	5,103,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610,133	523,419
評価・換算差額等合計	610,133	523,419
純資産合計	5,635,688	5,627,132
負債純資産合計	6,653,282	6,582,782

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	1,592,674	1,573,882
売上原価	603,092	597,965
売上総利益	989,582	975,917
販売費及び一般管理費	703,493	659,284
営業利益	286,088	316,632
営業外収益		
受取利息	216	2,646
受取配当金	6,304	7,356
有価証券利息	6,482	6,405
雑収入	576	543
営業外収益合計	13,580	16,951
経常利益	299,668	333,583
特別利益		
投資有価証券売却益	148,063	—
特別利益合計	148,063	—
特別損失		
特別功労金	130,000	—
関係会社株式評価損	15,070	—
特別損失合計	145,070	—
税引前中間純利益	302,662	333,583
法人税、住民税及び事業税	60,013	111,417
法人税等調整額	44,084	△1,869
法人税等合計	104,097	109,548
中間純利益	198,565	224,035

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	302,662	333,583
減価償却費	137,252	135,016
関係会社株式評価損	15,070	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	441
受取利息及び受取配当金	△6,521	△10,002
投資有価証券売却損益(△は益)	△148,063	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,738	9,843
前払金の増減額(△は増加)	338	△106,137
仕入債務の増減額(△は減少)	2,664	4,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	△277	△34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,500	△10,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,798	13,906
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△126,875	8,550
未払金の増減額(△は減少)	△4,168	△34,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,734	△30,613
その他	△4,841	2,931
小計	198,420	316,438
利息及び配当金の受取額	13,176	16,550
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△72,037	△78,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,559	254,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ソフトウェアの取得による支出	△188,843	△67,573
有形固定資産の取得による支出	△2,880	—
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	169,750	—
関係会社株式の取得による支出	—	△80,000
その他	△8,271	△8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,755	△155,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△142,575	△145,856
自己株式の取得による支出	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,582	△145,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,732	△47,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,647,903	2,876,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,664,636	2,828,340

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 90,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.4%)
- (3) 株式取得価額の総額 112,050,000円(上限)
- (4) 取得日 2026年1月29日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 78,600株  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.2%)
- (3) 株式取得価額の総額 97,857,000円(1株につき1,245円)
- (4) 受渡日 2026年2月2日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

## 3. 補足情報

当中間会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前中間会計期間 自 2024年8月1日 至 2025年1月31日		当中間会計期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日		(参考) 前期 (2025年7月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
EDI事業	1,473,011	92.5	1,459,903	92.8	2,926,201	92.5
データベース事業	119,662	7.5	113,979	7.2	236,106	7.5
合計	1,592,674	100.0	1,573,882	100.0	3,162,307	100.0

- (注)
1. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
  2. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

以上